

国際エネルギー情勢を読み解く地政学の視点

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

国際エネルギー情勢を見る視点には様々なものがある。マクロ経済の観点から、ビジネスの観点から、金融の観点からなど、経済に関わる視点からエネルギー問題を見ることもできれば、技術に関わる視点、政治に関わる視点、社会問題に関わる視点など、多様な見方ができる。そのどれも重要であるが、最近では、いわゆる「地政学」の視点でエネルギー問題を捉えることの重要性が注目されている。エネルギーは身近な暮らしや経済を支える必要不可欠の物資であるが、その供給チェーンは世界に張り巡らされ、国際貿易によって世界の隅々までエネルギー供給が実現されていることから、まさにエネルギー問題が国際情勢と密接に、かつ相互に影響を及ぼす状況になっているためである。とりわけ、昨年 2 月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって、ウクライナ危機が世界を震撼させると、国際エネルギー情勢はまさに地政学的な激震・動乱に晒されることになった。今や、エネルギーを地政学の視点で分析することは最も今日的な重要性を持つに至っている。

他方で、そもそも地政学という概念は、広く人口に膾炙している割には、どのような内容で使われているのかという点では、その時々、あるいは使う人・立場によって差異・ばらつきも見られるものである。そこで、以下では、本小論での議論のため、拙著「エネルギーの地政学」の中から該当する箇所を引用し、地政学とエネルギーの関りについての筆者の立場をまず提示することとした。

『地政学 (Geopolitics) は、20 世紀初め頃に登場した学問分野・概念であり、第 1 次・2 次世界大戦期までに欧米で様々な著名な専門家が現れ、国家戦略の分析などに活用された。その後も、冷戦期や今日に至るまで国際情勢の分析に活用されてきたが、多様な角度からの様々な定義が可能な学問分野・概念である。しかし、本書の考察において地政学は、「国家を取り巻く地理的な諸条件 (国土、位置、人口、民族、資源など) が国家間の競争やパワーを巡る関係 (国際関係) に及ぼす影響に関する分析・研究」を学問分野として指し示すこととし、時として、学問分野としてではなく、「国家を取り巻く地理的な諸条件が国家間の競争やパワーを巡る関係に及ぼす影響とその状況・実態」として言及することとする。』

『国家は、各々、生存・繁栄などを本源的に目指すものであり、それは国益の追求という形を取る。その実現のためには、国家としての「パワー」が必要であり、その源泉は、国土・人口・資源・技術・軍事力・経済力などから構成され、「地理的な諸条件」が重要な意味を持つ。こうした特性を持つ国家間の関係や相互作用、そこから生まれる対立・協調などの構造を捉えようとしたものが地政学であるともいえる。』

『こうしてみれば、ロシアによるウクライナ侵攻によって発生した重大な国際的な緊張も地政学の問題として捉えることができる。また、ウクライナ危機発生の前まで、世界で最も注目を集めた国際関係上の問題である米中対立の激化も地政学の問題として見なすことができる。まさに、地政学的な緊張関係が世界を揺るがしてきた、ともいえるのである。そして、この世界の動揺や変動が国際エネルギー情勢を大きく左右してきたわけであり、同時に国際エネルギー情勢が世界を揺るがすことで地政学にも影響してきたことになる。そのように考えれば、エネルギー問題と国際情勢の相互関係を「エネルギー地政学」と見

上述の考えに準拠すれば、今後の国際エネルギー情勢を捉えるため、米国・欧州（EU）・中国・ロシア・中東・インド・ASEAN、そして日本などの主要なアクターによる相互関係を分析・把握し、そのインプリケーションを基に必要なエネルギー戦略を考える、という地政学的アプローチが、今日においてどの国においても如何に重要であるか、が明確に浮かび上がってくることになる。

ここで、重要なキーワードとなるのが、「世界の分断」である。米中対立の激化を根本的な要素としながら、ウクライナ危機発生後は、西側と中露の2軸による対立・対抗が明確・深刻化し、両陣営による「第3極」を巡る綱引きが現実の問題となっている。これらの、いわば広義の安全保障に関わる世界の分断に加え、気候変動問題を巡る先進国と途上国の「南北対立」の先鋭化・深刻化という世界の分断も加わっている。さらには、先進国の中においてさえも、様々な分野で「自国第1主義」が顕在化し、場合によっては排他的な、あるいは他者を顧みないような取組みが見られるような場合もある。これらの地政学的な現実を踏まえた戦略の構築と実施が世界各国で喫緊の課題となっているのである。

こうした状況下、世界大の問題を議論し、解決策を模索するための国際枠組みが、各国の取組みを補完するため、本質的には、その重要性をこれまで以上に高めている。しかし、世界の分断の下で、国際枠組みの機能そのものが不全状況に陥ってしまうケースも多く見られるようになってきている。例えば、国連については、拒否権を持つ常任理事国の中で西側と中露の対立が表面化してしまう場合には、重要な意思決定の機能に大きな制約が発生する。先進国の世界経済におけるシェア・重要性の低下という現実と直面し、新たに創設されたG20も、世界の分断の狭間で合意形成が著しく困難になり、共同声明さえまとめられないような事態も見られている。だからこそ、世界大の問題に対処する重要な枠組みとして、G7の果たす役割への期待が新たに高まっているのである。今日の地政学情勢からG7の重要性に新たな光が当たっている、ということもできよう。

G7サミットにおいては、主要先進国の首脳が膝を突き合わせて、エネルギーや気候変動問題などの重要課題について、世界の安定・繁栄のための議論を行うことが求められる。エネルギー安全保障については、自国のエネルギー安全保障強化のみを追求する議論ではなく、国際エネルギー市場の安定を目指す議論が不可欠である。これこそが現在のエネルギー地政学に対応して行われるべきG7の議論・行動である。また、気候変動の分野では、新たに展開する世界の分断という現実を踏まえ、グローバルサウスとの協力を意識したアプローチが不可欠となる。「上から目線」の「単一の道筋」を押し付けるのではなく、グローバルサウスと寄り添って「多様な道筋の下で共通のゴールを目指す」取り組みこそが、G7にとって今日の地政学情勢を勘案した戦略的アプローチであり、かつ着実な脱炭素化を世界的に進める有効な手段となろう。

エネルギー・気候変動と地政学の観点では、エネルギー転換の道筋を左右する新たな重要要素として、稀少鉱物に関わる経済安全保障問題も世界の注目を集めている。自由貿易と国際分業の推進が世界の中心的ルールであった時とは、現在は様変わりを見せ、世界の分断と地政学的緊張を前提とした、戦略物資のサプライチェーン構築・確保が重要な政策課題となっている。稀少鉱物の安定供給確保を巡る国際競争が、エネルギー安全保障や気候変動対策強化を目途としたエネルギー転換の行方を左右するのである。さらに、米国のインフレ抑制法などに象徴的に見られる、エネルギー転換を成功に導くための産業政策の展開とその国際的な影響も加わり、世界の地政学情勢はますます複雑を極めることになる。世界の地政学上の展開・変化をどう読み解くのかは、全ての国にとって喫緊課題である。